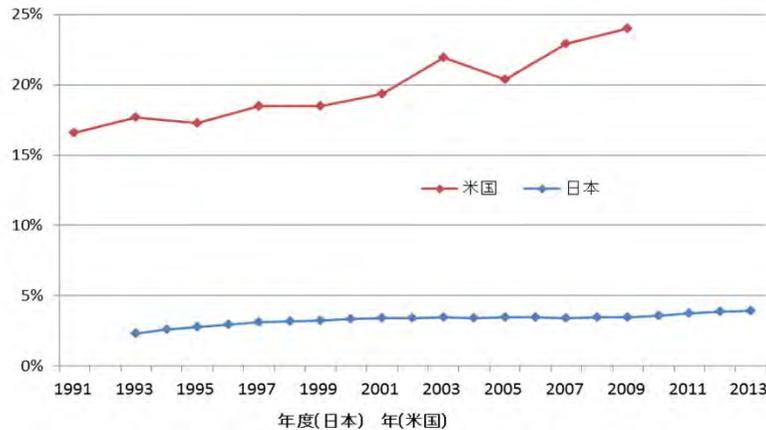


外国人研究者の動向

Ⅲ. 1. (2)

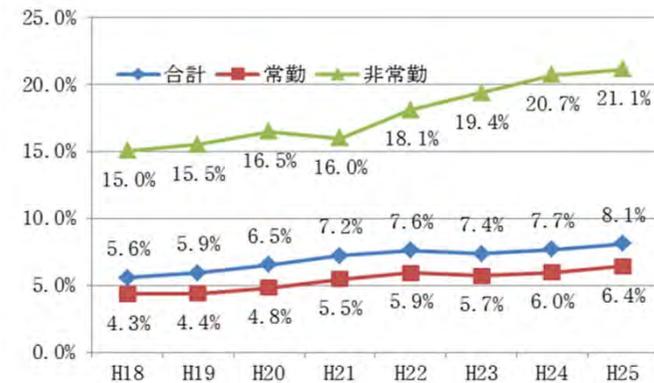
我が国の大学及び独法における外国人割合は徐々に増加している。しかしながら、諸外国と比較すると低い。

【大学教員における外国人割合】



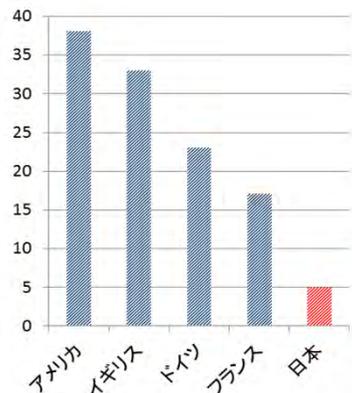
出典：文部科学省「学校基本調査」、OECD “SCIENCE AND ENGINEERING INDICATORS”を基に文部科学省作成

【研究開発型の独立行政法人における外国人研究者割合の推移】



出典：内閣官房「研究開発法人についての共通調査票(独立行政法人改革等に関する分科会)」、内閣府「独立行政法人、国立大学法人等の科学技術関係活動の把握・所見とりまとめ」のデータを基に文部科学省作成

【主要国における外国人研究者の割合】



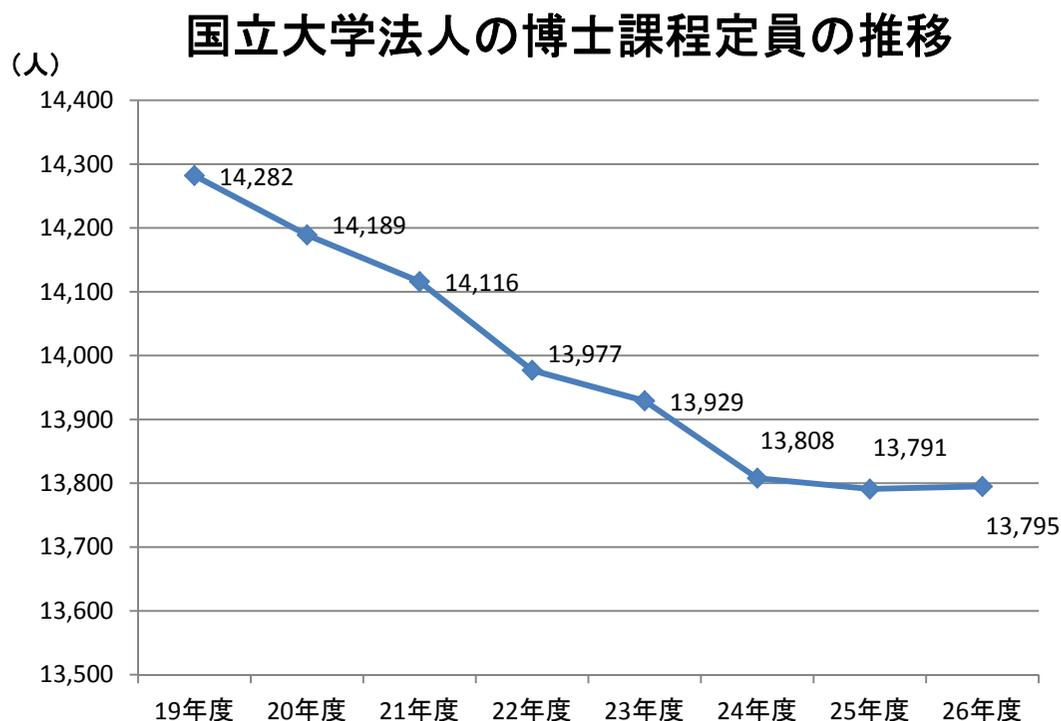
※ 約17000名の研究者を対象として、生誕地及び国境を越えた移動について調査することで、外国人研究者の割合を調べたもの。

出典：Nature 490, 326-329

国立大学法人の博士課程定員の推移

Ⅲ. 2. (1) ①

国立大学法人の博士課程定員については、第3期基本計画期間から減少しているが、第4期基本計画期間に入ってからには微減（平成19年度23,417人、22年度13,977人、23年度13,929人、24年度13,808人、25年度13,791人、26年度13,795人）。

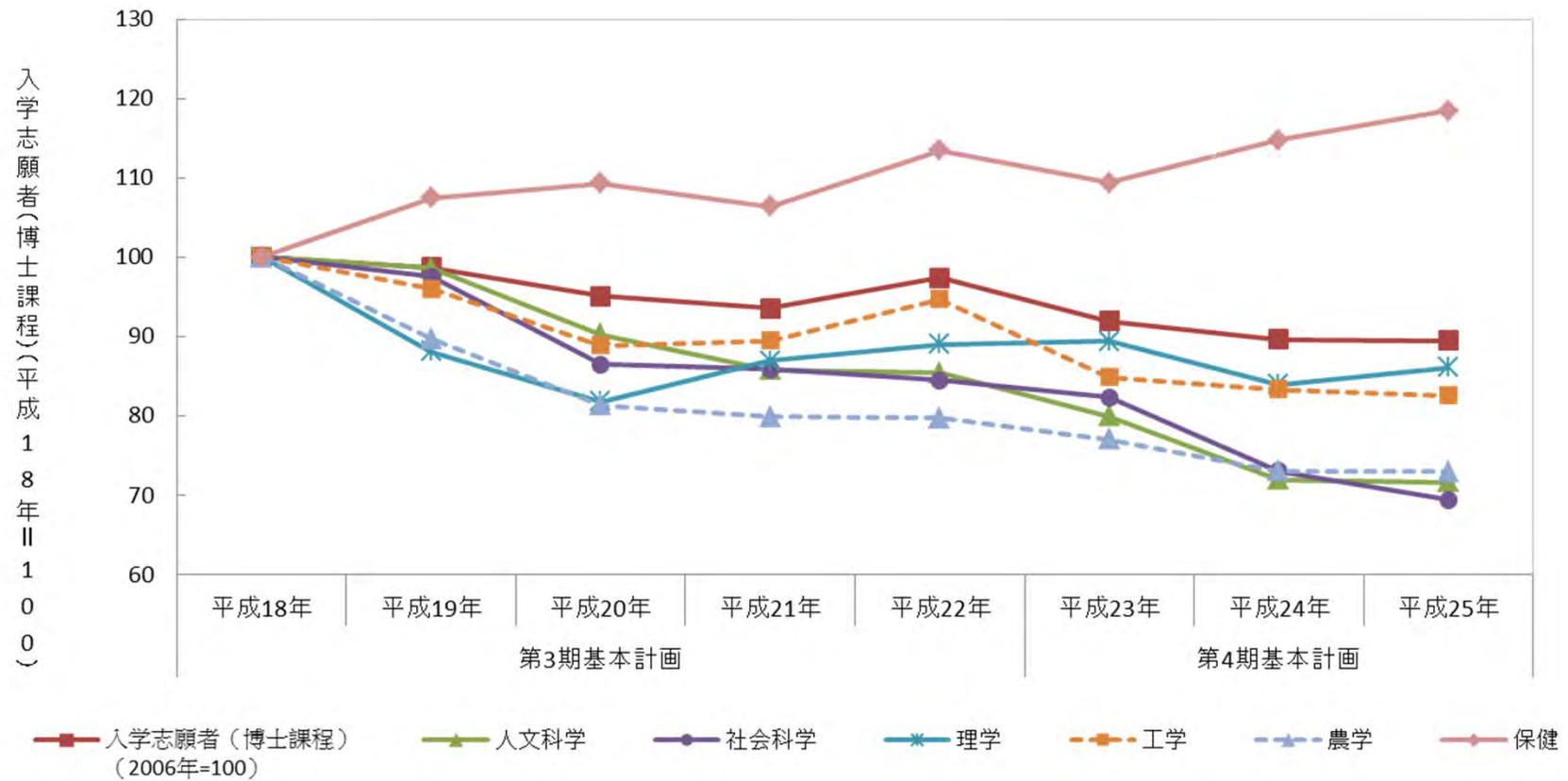


出典：文部科学省報道資料「国立大学法人の入学定員について」より内閣府作成

博士課程入学志願者の推移

Ⅲ. 2. (1) ①

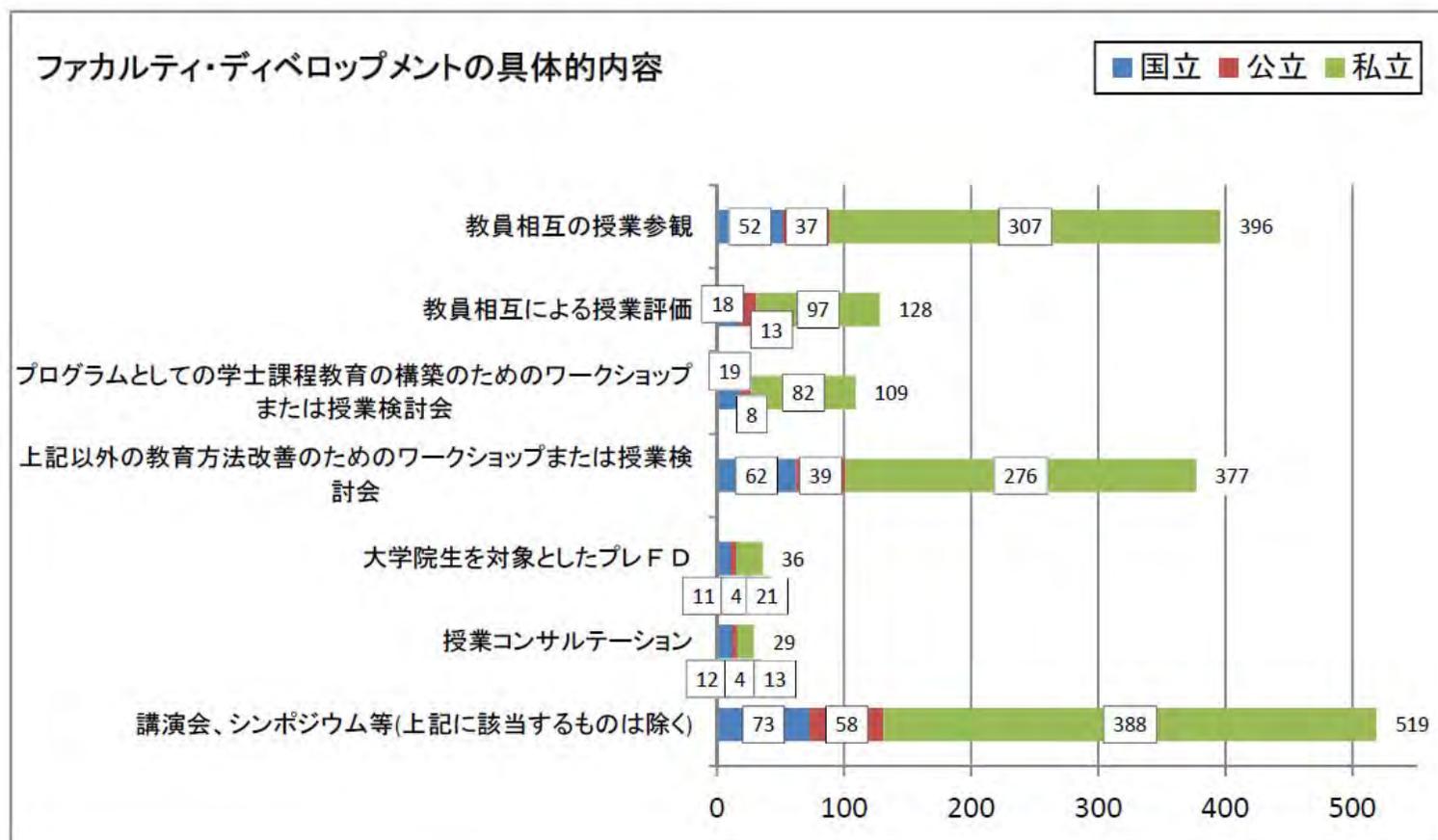
博士課程の入学志願者は低下傾向にある（保健を除く）。



教員に対するFD（ファカルティ・ディベロップメント）の実施状況

Ⅲ. 2. (1) ①

教員に対するFD（ファカルティディベロップメント）の実質化については、講演会形式のFDが広く行われる一方、ワークショップ形式のFDを実施する大学数は全体の約半分程度となっている。

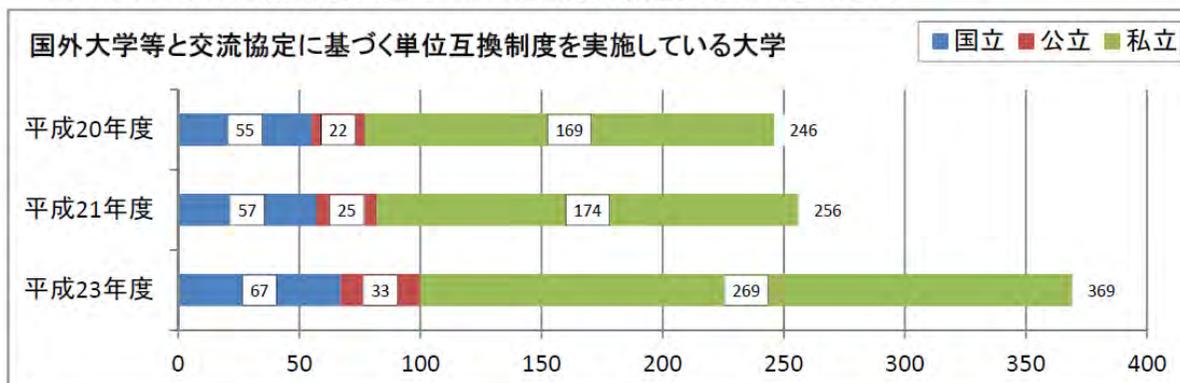


国外大学等と交流協定に基づく単位互換制度を実施している大学

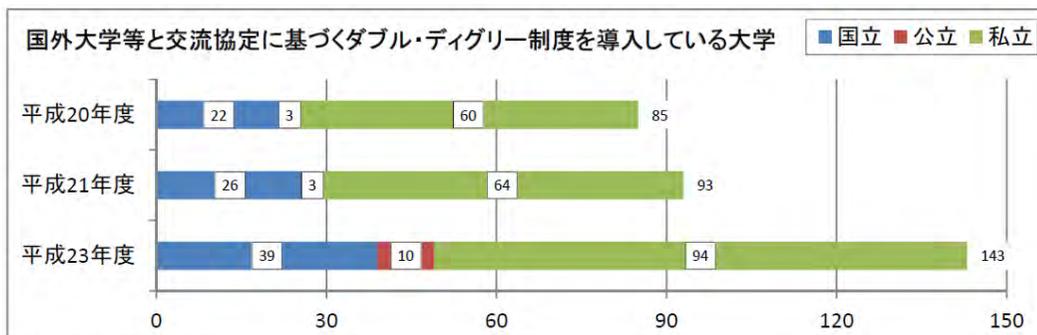
Ⅲ. 2. (1) ①

平成23年度において国外大学等と交流協定に基づく単位互換制度を実施している大学は369、国外大学等と交流協定に基づくダブル・ディグリー制度を導入している大学は143であり、共に増加してきている。

国外大学等と交流協定に基づく単位互換制度を実施している大学



(注)平成22年度実績調査は、東日本大震災の影響を考慮し、実施していない。



ダブル・ディグリー：

この調査においては、複数の学位を取得する際、留学を活用するなどして、これらの学位を取得する履修形態を指す。